

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	124,576,772	135,536,643	実質収支比率	5.3	4.2										
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	120,564,673	132,822,810	經常収支比率	87.2	88.2	(94.7)	(96.9)								
					首都	×	歳入歳出差引	4,012,099	2,713,833	標準財政規模	60,523,426	58,908,475										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	779,012	250,143	財政力指数	0.75	0.76										
					中部	×	実質収支	3,233,087	2,463,690	公債費負担比率	15.4	15.0										
人口	22年国調(人)	315,954	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	769,397	279,272	健全化判断比率	-	-	-	-								
	17年国調(人)	312,393			山振	×	積立金	1,251,449	2,127,510	実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	1.1			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	407,002	957,742	連結実質赤字比率	-			-							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	317,969	第1次	879	842	低開発	×	積立金取崩し額	1,090,898	453,686	実質公債費比率	14.0	14.4	-	-							
	23.03.31(人)	316,138		0.8	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,336,950	2,910,838	将来負担比率	131.7	134.0									
	増減率(%)	0.6		第2次	12,971	14,486	基準財政収入額	33,517,070	32,192,361	資金不足比率(※4)	-	-										
面積(km ²)	39.24		第3次	11.3	11.7	基準財政需要額	45,134,747	43,584,401	標準税収入額等	43,903,460	41,984,545	經常経費充当一般財源等	54,613,007	54,941,324								
人口密度(人/km ²)	8,052			100,762	105,316	繰入一般財源等	69,157,172	68,666,101		地方債現在高	136,523,221		134,883,242	うち公的資金	105,743,005	103,707,011						
世帯数(世帯)	129,512			87.9	85.1	債務負担行為額(支出予定額)	15,062,906	22,788,558		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	-	-						
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	4,942,247	4,781,696	減債基金	3,278,920	2,667,260	其他特定目的基金	8,327,982	8,552,659				
	市区町村長	1	9,770		一般職員	1,931	5,989,962	3,102	地方債現在高	136,523,221	134,883,242	うち公的資金	105,743,005	103,707,011								
	副市区町村長	2	8,010		うち消防職員	271	776,686	2,866	債務負担行為額(支出予定額)	15,062,906	22,788,558	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	199	663,665	3,335	積立金現在高	4,942,247	4,781,696	減債基金	3,278,920	2,667,260	其他特定目的基金	8,327,982	8,552,659					
	議会議長	1	6,940		教育公務員	121	384,808	3,180	地方債現在高	136,523,221	134,883,242	うち公的資金	105,743,005	103,707,011								
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,062,906	22,788,558	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	38	5,860		合計	2,052	6,374,770	3,107	積立金現在高	4,942,247	4,781,696	減債基金	3,278,920	2,667,260	其他特定目的基金	8,327,982	8,552,659					
					ラスパイレズ指数(※6)		106.5	(98.4)														
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社													
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	沖縄県都市交通災害共済組合	(22)	久茂地都市開発株式会社													
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(23)	那覇市土地開発公社													
(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(24)	地方独立行政法人那覇市立病院													
(5)	公営基地整備等事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)															
						(16)	那覇市・南風原町環境施設組合															
						(17)	那覇港管理組合(一般会計)															
						(18)	那覇港管理組合(特別会計)															
						(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
						(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	40,952,251	32.9	40,952,251	71.0	普通税	40,111,600	97.9
地方譲与税	722,083	0.6	722,083	1.3	法定普通税	40,111,600	97.9
利子割交付金	110,954	0.1	110,954	0.2	市町村民税	16,433,208	40.1
配当割交付金	26,703	0.0	26,703	0.0	個人均等割	359,772	0.9
株式等譲渡所得割交付金	7,008	0.0	7,008	0.0	所得割	11,775,904	28.8
地方消費税交付金	2,876,692	2.3	2,876,692	5.0	法人均等割	970,666	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,326,866	8.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,283,517	49.5
自動車取得税交付金	76,632	0.1	76,632	0.1	うち純固定資産税	19,778,755	48.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	479,296	1.2
地方特例交付金	280,874	0.2	280,874	0.5	市町村たばこ税	2,915,579	7.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	163,133	0.1	163,133	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	117,741	0.1	117,741	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	12,843,229	10.3	11,602,847	20.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	11,602,847	9.3	11,602,847	20.1	目的税	840,651	2.1
特別交付税	1,240,382	1.0	-	-	法定目的税	840,651	2.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	12,197	0.0
(一般財源計)	57,896,426	46.5	56,656,044	98.3	事業所税	828,454	2.0
交通安全対策特別交付金	49,980	0.0	49,980	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,300,225	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	2,399,924	1.9	208,111	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	581,558	0.5	84	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	33,906,313	27.2	-	-	合計	40,952,251	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	295,182	0.2	295,182	0.5			
都道府県支出金	8,714,532	7.0	-	-			
財産収入	403,315	0.3	220,714	0.4			
寄附金	19,294	0.0	-	-			
繰入金	3,409,652	2.7	-	-			
繰越金	2,713,833	2.2	-	-			
諸収入	1,615,019	1.3	211,025	0.4			
地方債	11,271,519	9.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,017,119	4.0	-	-			
歳入合計	124,576,772	100.0	57,641,140	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.1	93.2	97.8	92.3
(%)	年・計	98.4	93.7	98.2	93.0
		97.4	91.6	97.0	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,268,521	実質収支	-3,159,160
下水道	1,118,356	再差引収支	-4,135,954
上水道	63,028	加入世帯数(世帯)	56,203
工業用水道	-	被保険者数(人)	103,177
交通	-	被保険者	62
国民健康保険	3,475,818	1人当り	143
その他	5,611,319	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	143
		保険給付費	243

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,061,300	0.9	161,153	900,066	
総務費	12,801,370	10.6	2,017,599	10,145,612	
民生費	54,648,149	45.3	769,465	20,809,418	
衛生費	7,645,978	6.3	53,612	6,452,969	
労働費	813,236	0.7	-	49,753	
農林水産業費	75,582	0.1	4,313	70,513	
商工費	947,144	0.8	11,534	766,358	
土木費	15,762,820	13.1	10,055,228	5,279,703	
消防費	2,494,215	2.1	228,040	2,442,706	
教育費	12,416,424	10.3	4,273,146	8,132,531	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	11,898,455	9.9	-	10,640,299	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	120,564,673	100.0	17,574,090	65,689,928	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	71,113,642	59.0	38,172,178	37,137,800	59.3
人件費	18,608,002	15.4	17,364,059	16,613,369	26.5
うち職員給	11,238,009	9.3	10,397,059	-	-
扶助費	40,607,185	33.7	10,167,820	10,158,566	16.2
公債費	11,898,455	9.9	10,640,299	10,365,865	16.5
元利償還金	11,890,992	9.9	10,632,836	10,358,402	16.5
うち元金	9,631,540	8.0	8,685,992	8,416,058	13.4
うち利子	2,259,452	1.9	1,946,844	1,942,344	3.1
一時借入金利子	7,463	0.0	7,463	7,463	0.0
その他の経費	31,876,941	26.4	25,765,849	17,475,207	27.9
物件費	11,104,302	9.2	8,288,503	7,096,855	11.3
維持補修費	766,674	0.6	319,681	272,085	0.4
補助費等	6,547,577	5.4	6,030,266	3,930,407	6.3
うち一部事務組合負担金	2,496,376	2.1	2,496,376	2,496,376	4.0
繰出金	9,087,137	7.5	7,337,901	6,175,860	9.9
積立金	3,762,347	3.1	3,664,359	-	-
投資・出資金・貸付金	608,904	0.5	125,139	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,574,090	14.6	1,751,901	-	-
うち人件費	68,082	0.1	24,029	-	-
普通建設事業費	17,574,090	14.6	1,751,901	-	-
うち補助	12,500,601	10.4	408,889	-	-
うち単独	5,073,489	4.2	1,343,012	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	120,564,673	100.0	65,689,928	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

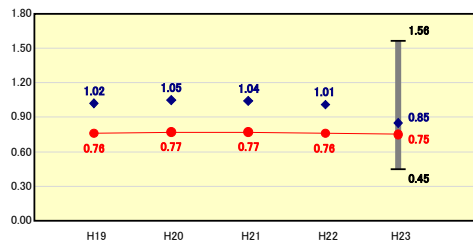
人口	317,969人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	39.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	124,576,772	千円	実質公債費比率	14.0%
歳出総額	120,564,673	千円	将来負担比率	131.7%
実質収支	3,233,087	千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
標準財政規模	60,523,426	千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1
地方債現在高	136,523,221	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

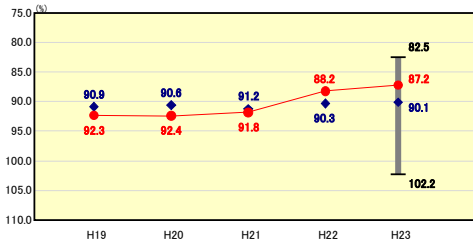


類似団体内順位 34/52 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.33

財政力指数の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度より0.01減少しましたが、単年度財政力指数は前年度と比較し、0.004増加している。今後も定員適正化等による歳出削減の実施に加え、徴収業務の強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

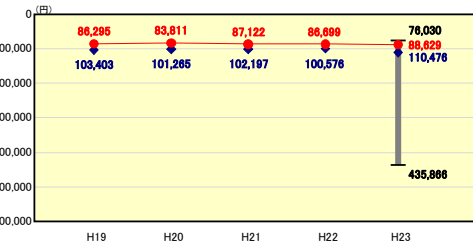


類似団体内順位 10/52 全国平均 90.3 沖縄県平均 85.4

経常収支比率の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っており、前年度より1%改善している。これは、繰入金に係る経常収支比率が対前年度比0.2%増加したものの、前年度に取得した小学校建設用地購入費の減等に伴う普通建設事業費の0.9%減及び職員の定員適正化等に伴う歳出削減による人件費の0.2%減が要因である。
引き続き、普通建設事業費の厳選に加え、人件費のさらなる削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,629円]

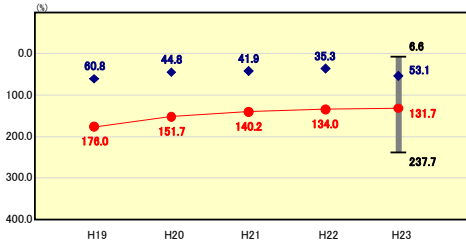


類似団体内順位 8/52 全国平均 119,477 沖縄県平均 114,341

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均ともに下回っているが、前年度より増加している。対前年度比増加の要因は、人件費の職員給が2.6%減となったが、物件費7.3%増及び維持補修費8.0%増によるものであり、今後増加が見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [131.7%]

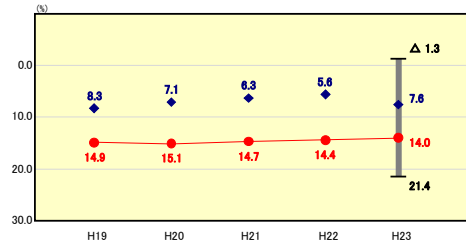


類似団体内順位 48/52 全国平均 69.2 沖縄県平均 69.4

将来負担比率の分析欄
未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、当市に特徴的な事業に係る起債残高が比較的大きいことや、一部事務組合への負担等のため、類似団体平均を大きく上回っている。第2次那覇市定員適正化計画に基づく職員数の減により、退職手当負担見込額は減少しているが、今後は中核市移行に伴う職員数増加に伴い、退職手当負担見込額の増加も見込まれる。新規事業の厳選などにより、一層の財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

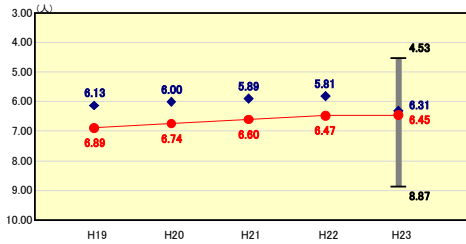


類似団体内順位 48/52 全国平均 9.9 沖縄県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄
未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、当市に特徴的な事業に係る起債の元利償還金が比較的大きいことなどから、類似都市平均を上回っている。新規事業については、緊急度や市民ニーズを的確に把握し、厳選したうえで事業実施に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.45人]

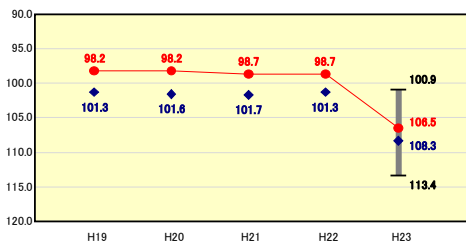


類似団体内順位 29/52 全国平均 7.17 沖縄県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄
年次的な職員の定員適正化を推進中であるものの、類似団体平均を上回っている。今後中核市移行に向けてさらなる職員数の増加が見込まれるが、組織機構等の見直しや業務の外部委託等を推進し、引き続き定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.5]



類似団体内順位 10/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。今後必要な給与の点検・見直しを行う。

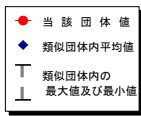
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

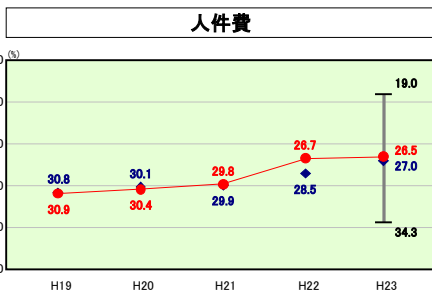
沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

人口	317,969人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	39.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	124,576,772	千円	実質公債費比率	14.0%
歳出総額	120,564,673	千円	将来負担比率	131.7%
実質収支	3,233,087	千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
標準財政規模	60,523,426	千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1
地方債現在高	136,523,221	千円		



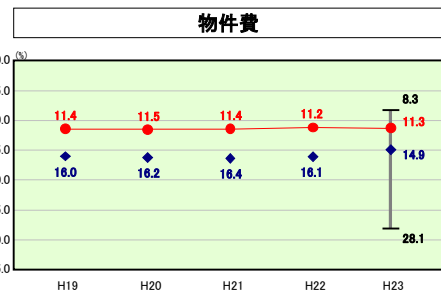
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/52 全国平均 25.4 沖縄県平均 26.2

人件費の分析欄

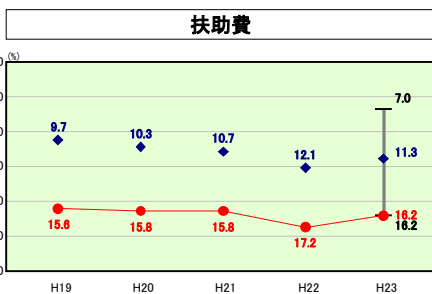
対前年度で0.2%減少し、類似団体を下回った。今後も職員の定員適正化計画に基づき、引き続き一層の人件費抑制に努める。



類似団体内順位 10/52 全国平均 13.1 沖縄県平均 13.1

物件費の分析欄

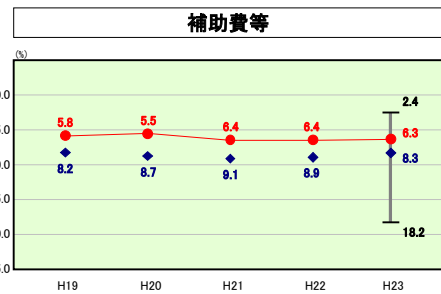
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、業務の外部委託、指定管理者制度導入の推進により、人件費から物件費へのシフトがしばらくは続くものと見込まれる。



類似団体内順位 52/52 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.6

扶助費の分析欄

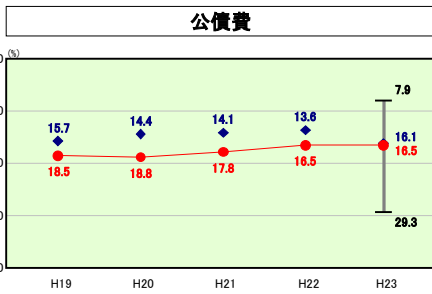
対前年度で1.0%減少しているが、類似団体中最高になっており、その要因は、前年度から引き続き生活保護世帯の増加に伴い生活保護費が増加していることが挙げられる。生活保護費の適正な実施を図るとともに、就労支援の強化等、保護世帯の自立助長策を強化することで、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 19/52 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

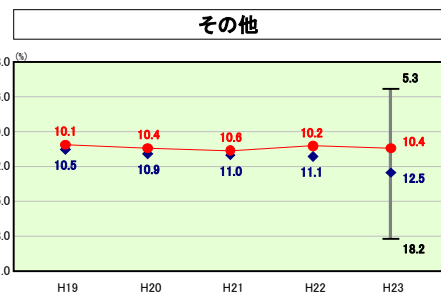
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、より一層の補助金の見直しなどに今後も努める。



類似団体内順位 29/52 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

公債費の分析欄

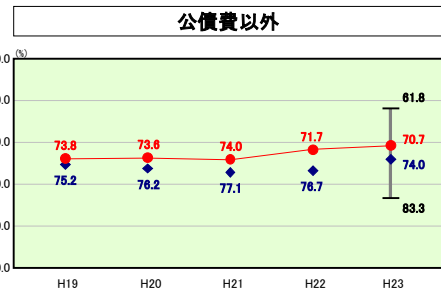
前年度と同様に、全国平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化に伴う学校校舎や市営住宅の建替事業等による新規の地方債発行が見込まれる。事業を厳選し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/52 全国平均 12.2 沖縄県平均 10.7

その他の分析欄

類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。なお、繰出金について、介護保険事業特別会計及び後期高齢者療養給付費負担金の増加により、前年度より0.2%増加している。また、繰出金のうち国民健康保険事業特別会計への繰出金についても依然として多額となっており、医療費の適正化や収納率の向上等を図ること等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 13/52 全国平均 71.3 沖縄県平均 69.8

公債費以外の分析欄

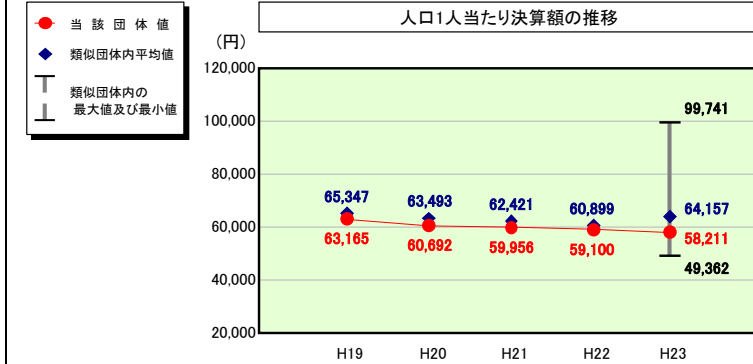
類似団体平均、全国平均ともに下回っており、対前年度より1.0%減少している。主な要因は、普通建設事業費の減や職員給与や手当等の減による。引き続き、普通建設事業費の厳選に加え、人件費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



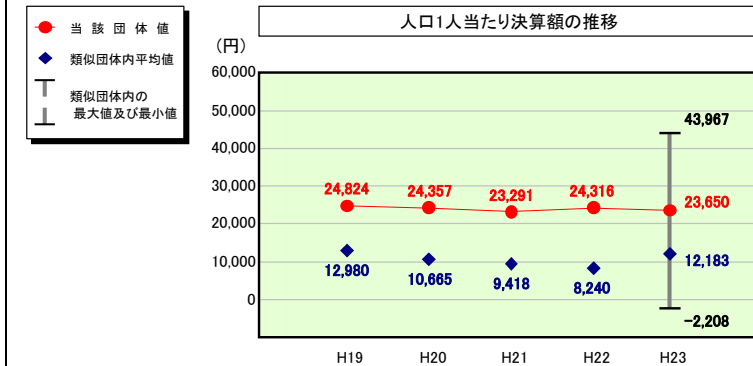
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,608,002	58,521	61,658	▲ 5.1
賃金(物件費)	756,804	2,380	3,520	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	272,617	857	1,858	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	302,066	950	761	▲ 24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	867,291	2,728	2,354	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,082	214	1,206	▲ 82.3
▲退職金	▲ 2,365,647	▲ 7,440	▲ 7,200	▲ 3.3
合計	18,509,215	58,211	64,157	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	6.31	0.14
ラスパイレース指数	106.5	108.3	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

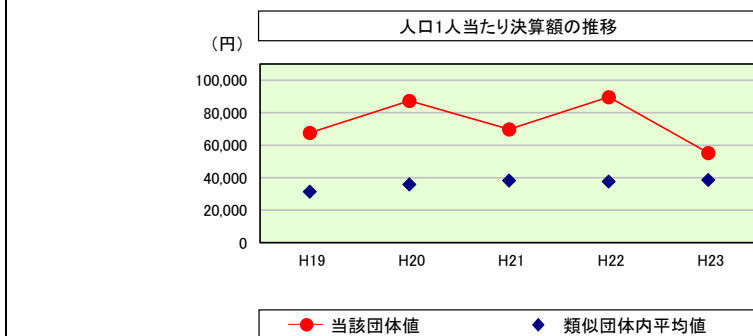


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,521,236	39,379	34,173	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	755,472	2,376	9,123	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,059,434	3,332	1,231	▲ 170.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	290,971	915	1,805	▲ 49.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,463	23	5	▲ 360.0
▲特定財源の額	▲ 1,493,927	▲ 4,698	▲ 7,902	▲ 40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,620,663	▲ 17,677	▲ 26,295	▲ 32.8
合計	7,519,986	23,650	12,183	▲ 94.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

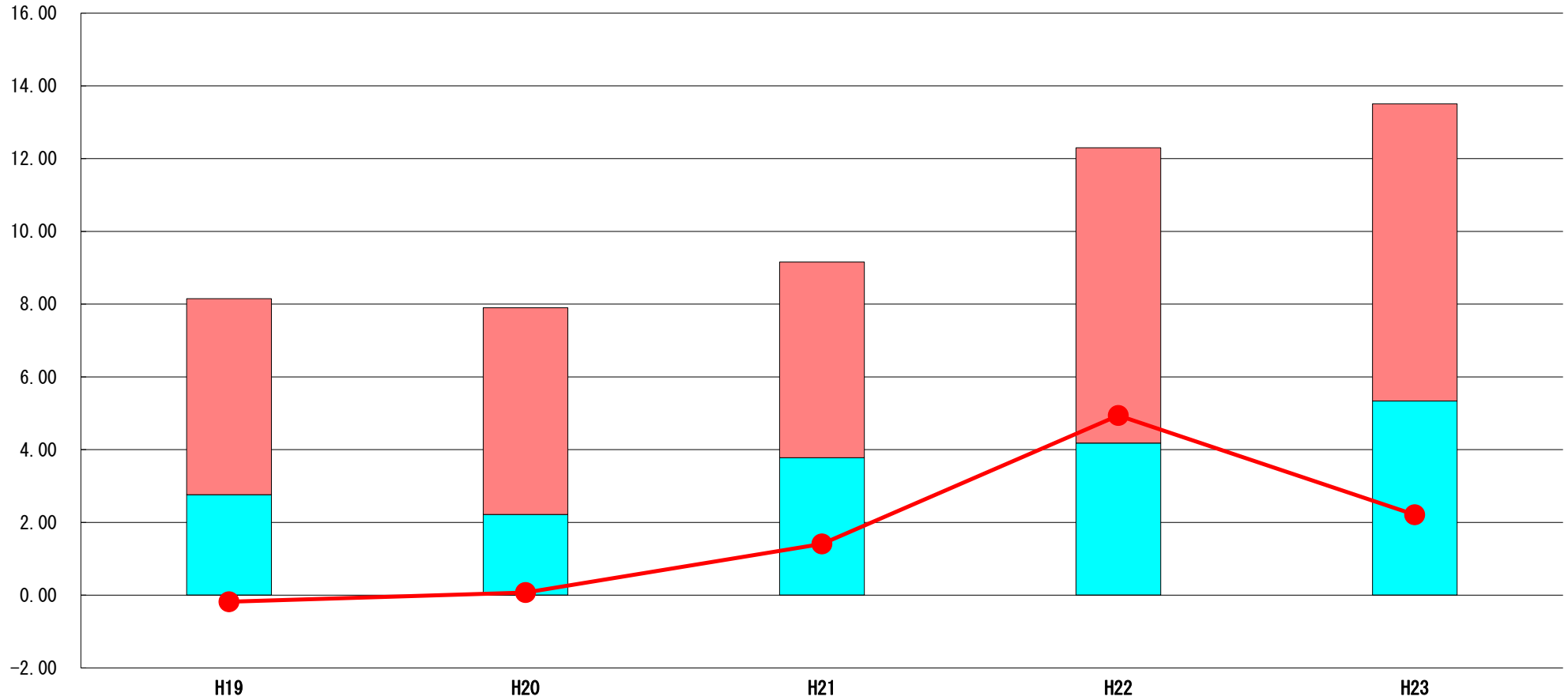
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	21,145,697	67,625	61.5	31,404	3.0	58.5
うち単独分	6,193,368	19,807	38.3	20,611	1.4	36.9
H20	27,415,122	87,301	29.1	35,872	14.2	14.9
うち単独分	10,097,022	32,153	62.3	21,259	3.1	59.2
H21	22,026,127	69,824	▲ 20.0	38,349	6.9	▲ 26.9
うち単独分	6,604,176	20,936	▲ 34.9	22,585	6.2	▲ 41.1
H22	28,347,013	89,667	28.4	37,688	▲ 1.7	30.1
うち単独分	10,476,098	33,138	58.3	22,661	0.3	58.0
H23	17,574,090	55,270	▲ 38.4	38,606	2.4	▲ 40.8
うち単独分	5,073,489	15,956	▲ 51.8	22,435	▲ 1.0	▲ 50.8
過去5年間平均	23,301,610	73,937	12.1	36,384	5.0	7.1
うち単独分	7,688,831	24,398	14.4	21,910	2.0	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.39	5.68	5.38	8.12	8.17
 実質収支額		2.76	2.22	3.78	4.18	5.34
 実質単年度収支		▲ 0.18	0.07	1.41	4.94	2.21

分析欄

標準財政規模に対し、財政調整基金残高及び実質収支額については増加傾向にあるが、前年度と比較し、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額が減となった一方、財政調整基金取崩額が増となったため、実質単年度収支は減少した。

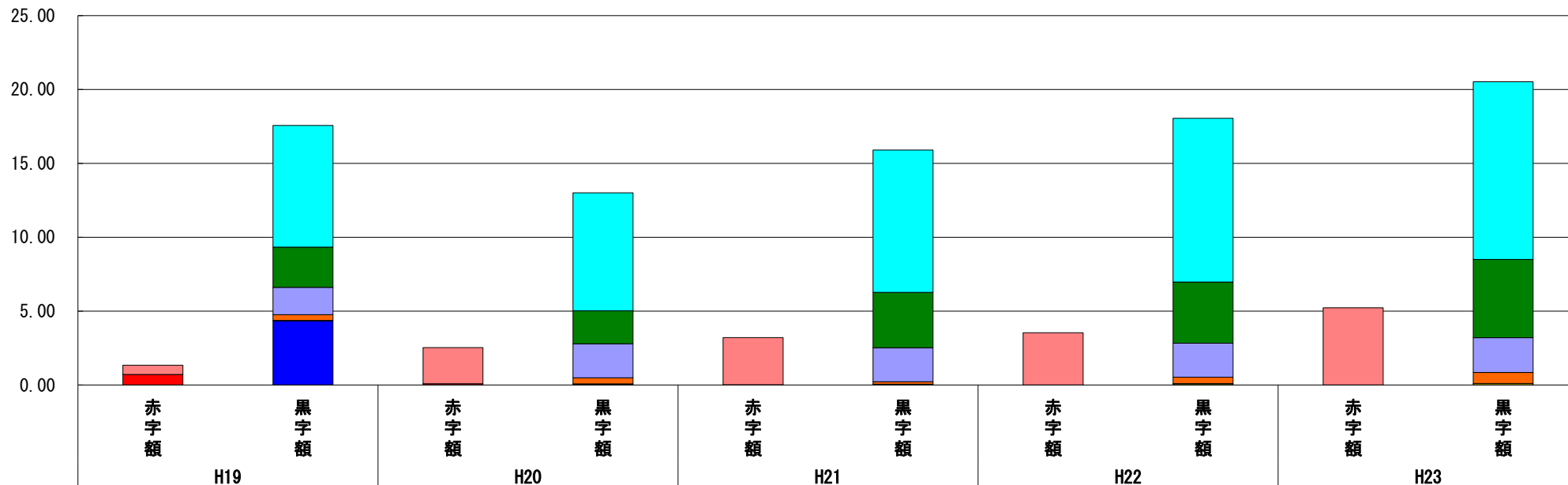
市税収入拡充のため、納税催告センターの設置や口座振替の推進などの未収金対策を引き続き実施し、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.63	▲ 2.44	▲ 3.19	▲ 3.54	▲ 5.22
水道事業会計		8.24	7.98	9.63	11.08	12.03
一般会計		2.72	2.24	3.75	4.14	5.30
下水道事業会計		1.85	2.30	2.30	2.30	2.35
介護保険事業特別会計		0.39	0.41	0.16	0.43	0.74
土地区画整理事業特別会計		0.04	0.04	▲ 0.02	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.01	0.03	0.02
公営墓地整備等事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.71	▲ 0.09	-	-	-
その他会計（黒字）		4.33	0.00	0.05	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については、水道事業会計、一般会計及び下水道事業会計における黒字が大部分を占めている。

一方、赤字額については、国民健康保険事業特別会計による赤字によるものであり、年々増加傾向にある。

国民健康保険事業特別会計については、高齢化の進展による医療費の増大が要因となっているが、医療費の適正化と保険税収納率の向上の取組みを強化し、赤字額の縮減に努める。

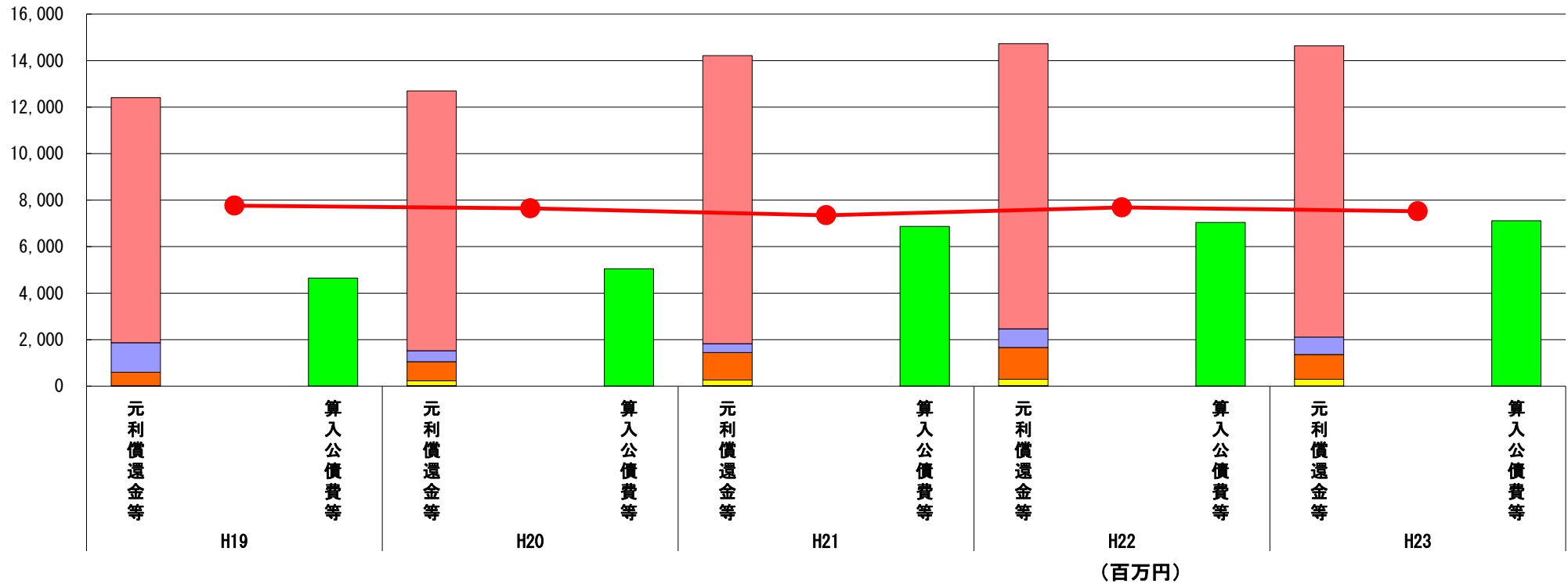
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,543	11,170	12,390	12,261	12,521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,265	476	382	803	755
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		587	824	1,182	1,371	1,059
	債務負担行為に基づく支出額		-	210	246	271	291
	一時借入金の利子		12	17	16	22	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,645	5,049	6,869	7,040	7,115
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,762	7,648	7,347	7,688	7,518

分析欄

実質公債費比率（分子）の元利償還金等については、元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が大きな割合を占めている。

事業の厳選による地方債発行額の抑制による実質公債費比率の一層の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

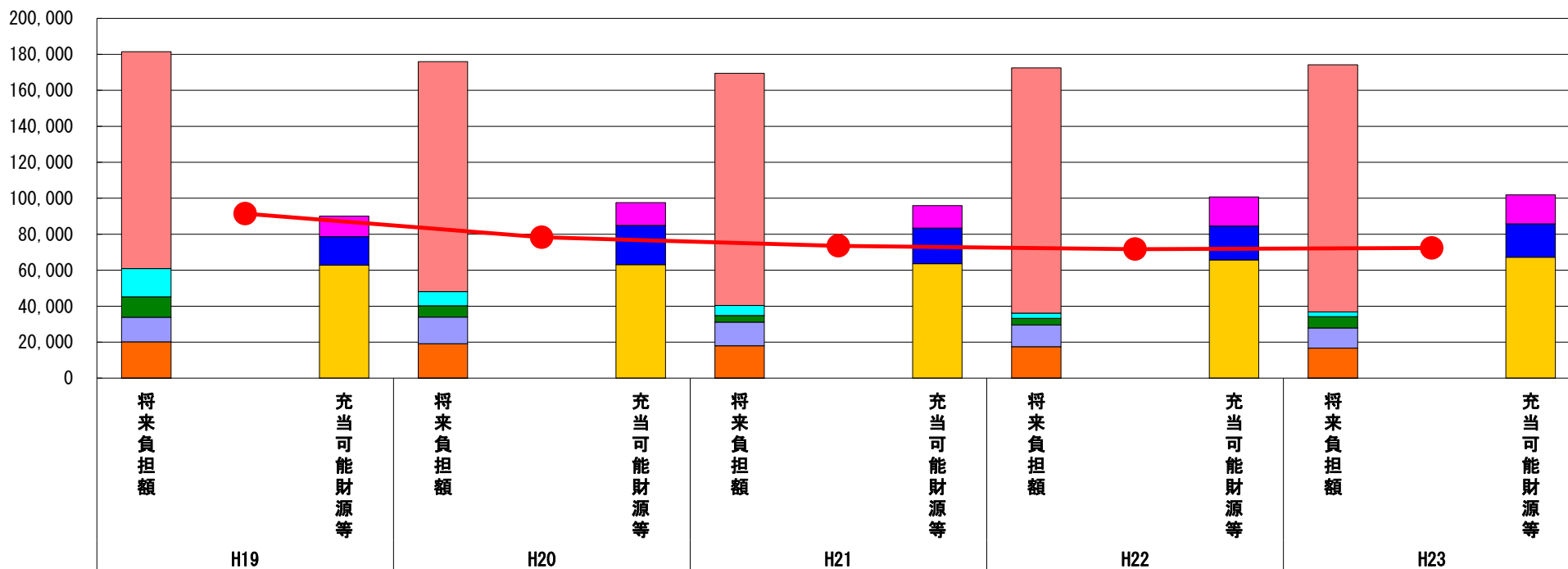
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		120,586	127,842	129,100	136,366	137,392
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,657	7,862	5,591	2,885	2,664
	公営企業債等繰入見込額		11,399	6,252	3,643	3,653	6,298
	組合等負担等見込額		13,667	14,829	13,106	12,127	11,227
	退職手当負担見込額		20,109	19,067	17,986	17,387	16,628
	設立法人等の負債額等負担見込額		50	74	44	37	32
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,334	12,720	12,496	16,249	16,170
	充当可能特定歳入		15,846	21,804	19,848	18,774	18,484
	基準財政需要額算入見込額		62,857	63,105	63,588	65,755	67,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		91,432	78,296	73,538	71,676	72,349

分析欄

将来負担比率（分子）について、分子のマイナス要因となる基準財政需要額算入見込額が増となったが、一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の増に伴い、分子の合計としては増となった。

老朽化に伴う公共施設の建設事業等による新規地方債発行が今後も見込まれ、地方債残高はしばらく増加する見込みであるが、事業の厳選による地方債発行額の抑制や、充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。